販売用資料
2015年8月

日本株リスク・コントロール戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：スマート・リターン

●本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社により作成されております。●本資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますがその正確性、完全性については保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証ではありません。●投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）及び契約締結前交付書面をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は投資者保護基金の支払い対象となりません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」を十分にお読みください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

TOKYO STAR BANK 東京スター銀行

商 号 等：株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

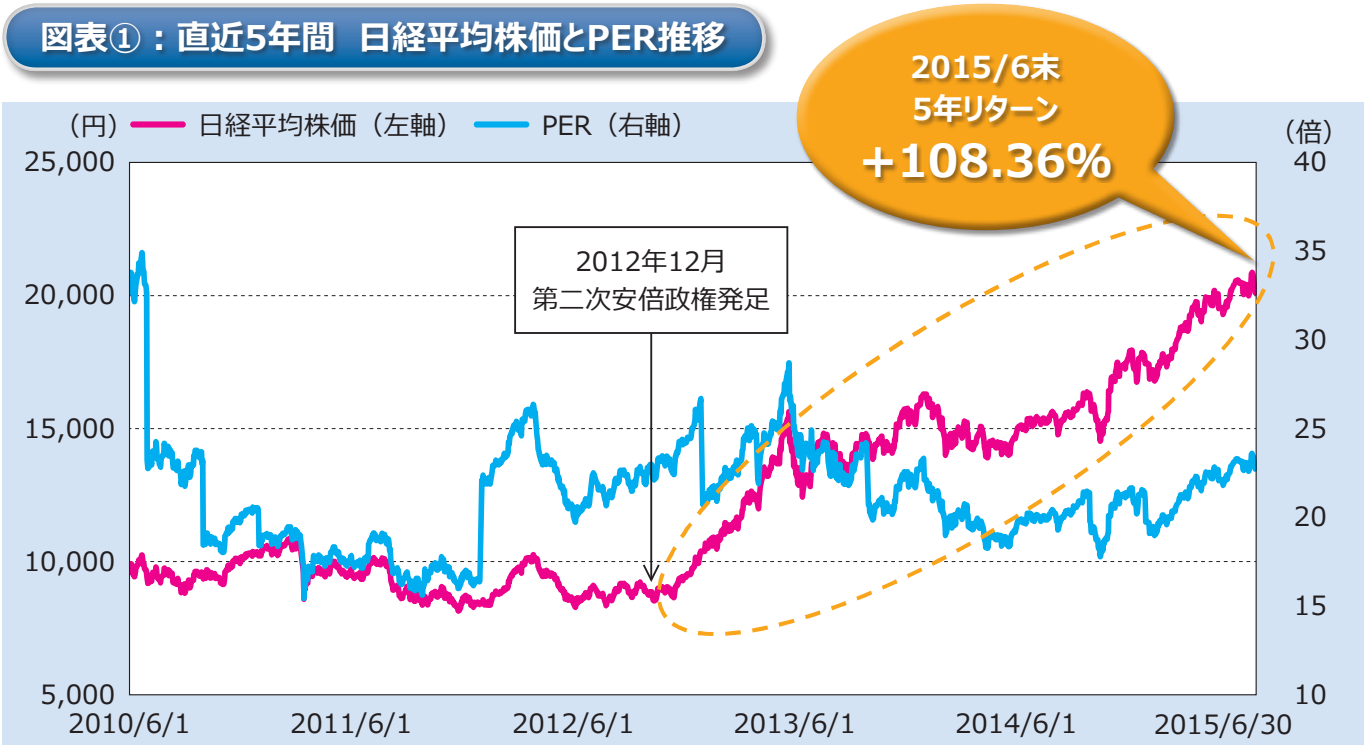
SBI アセットマネジメント株式会社

商 号 等：SBI アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

上昇期待の高まる日本株式

- 日本株式市場は、日経平均株価で2万円の大台を回復しました。第二次安倍政権の発足以降、堅調な推移となっています。（図表①）
- 企業業績も過去最高水準を更新する等、”アベノミクス”の成果が順調に表れている相場であると考えられます。

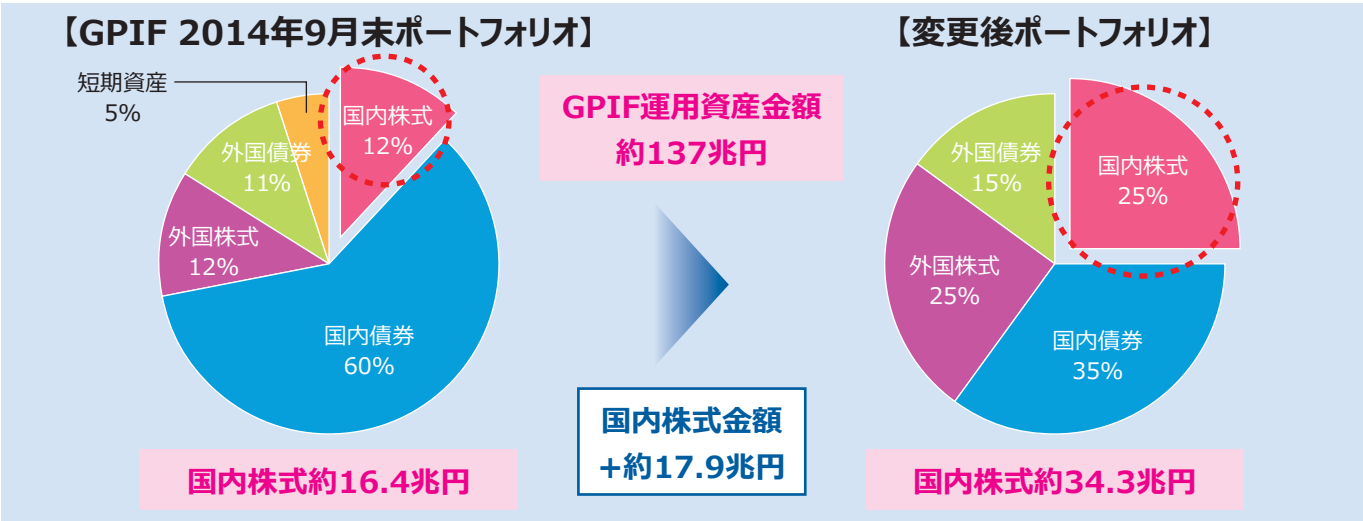
図表①：直近5年間　日経平均株価とPER推移



※データ期間：2010年6月1日より2015年6月末まで。Bloombergを基にSBIアセットマネジメントが作成。

GPIF等、「クジラ」と言われる巨大基金による下支え

- GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）等の巨大な運用資金が、日本株式に資産を振り分ける方針であり、今後の日本株式市場の更なる上昇が期待できます。



※【出所】年金積立金管理運用独立行政法人のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成（運用資産額は2014年12月末現在）。
※上記は作成時点での過去の実績等を示したものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

下落局面への対応の重要性

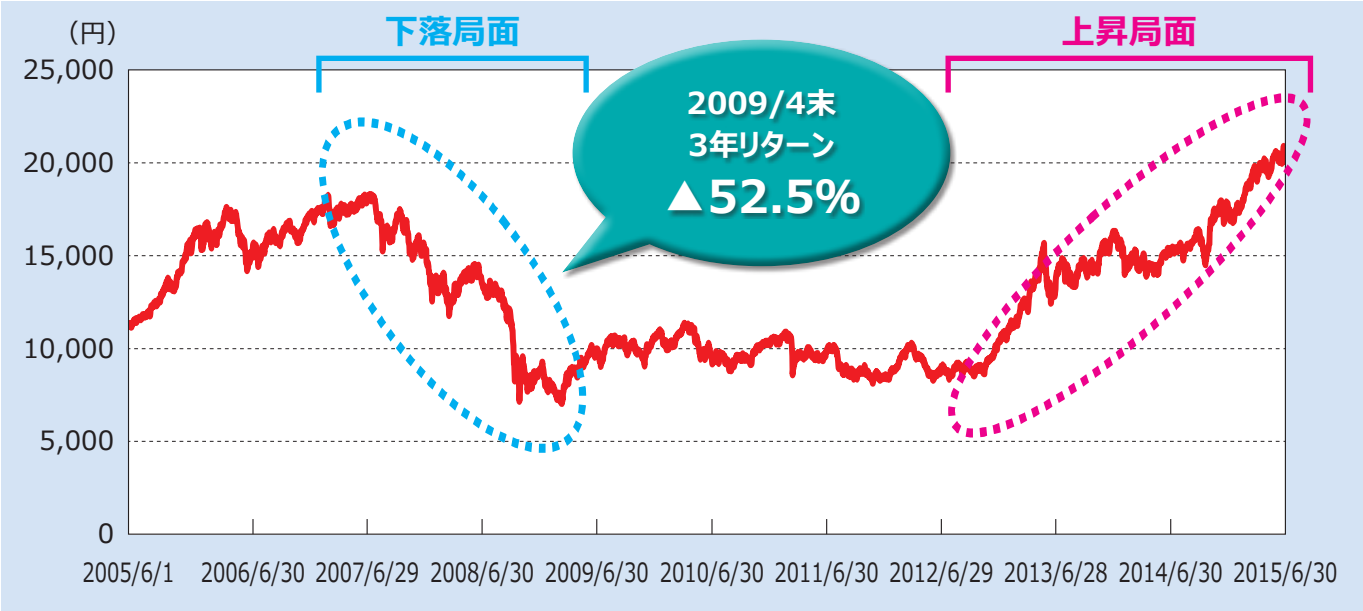
- 直近では堅調な推移を見せる日本株式ですが、過去一本調子で上昇をしてきたわけではありません。（図表②、③）
- 下落相場に上手に対応しつつ、日本株式の上昇トレンドを上手く捉えることが、日本株式攻略のポイントと言えます。

図表②：2005年来10年間　日経平均株価年次リターン

勝ち　負け

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
騰落率	41.4	8.0	▲9.9	▲40.7	20.9	▲1.4	▲15.5	25.4	58.9	8.7

図表③：日経平均株価10年の推移

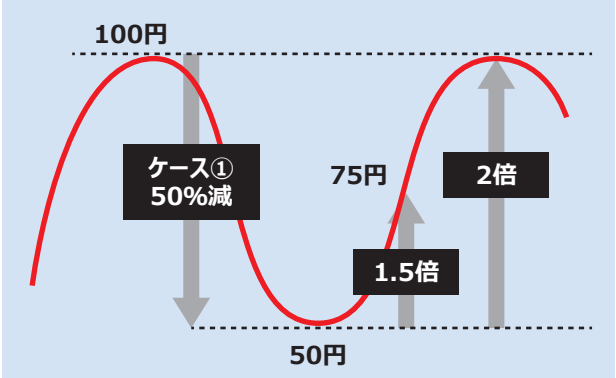


※データ期間：2005年6月1日より2015年6月末まで。Bloombergを基にSBIアセットマネジメントが作成。

相場の格言

「休むも相場」とは？

相場の上昇・下落のイメージ図



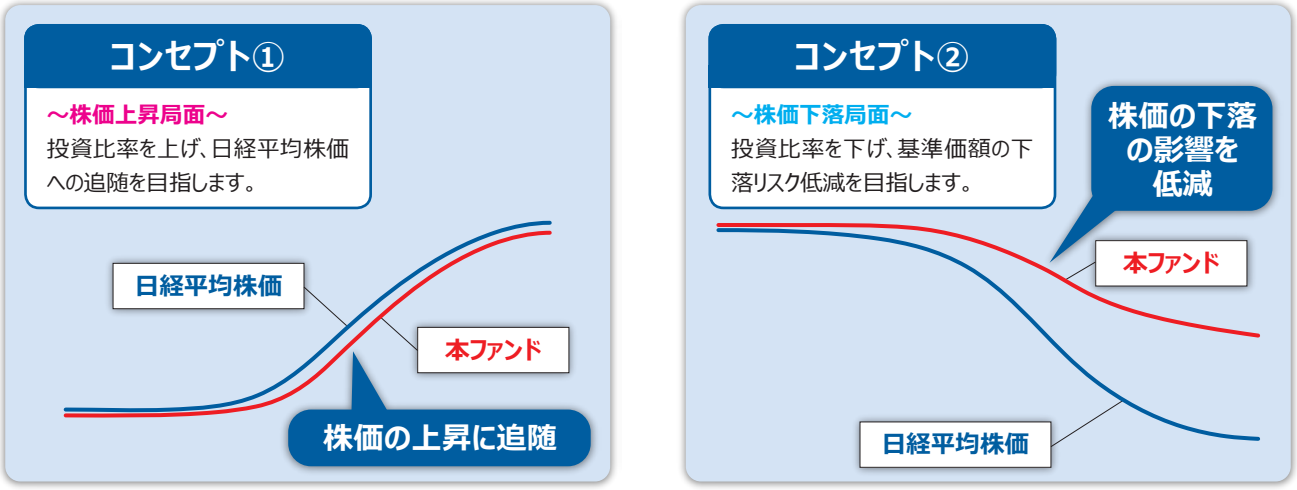
- 50%下落した後には100%上昇しなければ、元本を回復できません。
- 「休むも相場」、長期投資においては、投資を休み、大きな下落を避ける工夫が重要と考えられます。

- 左図のケース①では100円が50円に。下落率は、50%です。（50%＝50円÷100円）
- しかし、50円から50%上昇しても、75円にしかなりません。（50円×150%＝75円）
- 50円が100円に戻るには、100%の上昇が必要です。
- 下落相場では、株式への組入れを少なくする等の工夫により、リターンの向上が図れます。

※上記は作成時点での過去の実績等を示したものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式への新しい投資スタイルをご提案いたします。

本ファンドのコンセプト：リスクコントロール戦略



※上記はイメージ図であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 日本株式を主な投資対象とします。

- 本ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式、日経平均株価への連動を目指すETF(上場投資信託) への投資を行うとともに、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用し運用を行います。

2 「バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数」を活用し、株価下落局面における基準価額の下落リスク低減を目指します。

- 「バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数」とは、バークレイズ銀行グループが開発・提供する指数です。
- 同指数に含まれる市場環境の判定シグナルを活用し、株式市場への不安心理(ストレス)が高まっていると判断される場合には、株式の実質組入比率※を引下げ、ファンドの株価下落による影響の低減を目指します。
- 一方、株価上昇局面と判断された場合には、日経平均株価への追随を目指します。

※株式の実質組入比率とは、現物株式の買い、ETF及び株価指数先物取引の売建て及び買建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。本ファンドにおける株式の実質組入比率は相場局面に応じて、0～100%の範囲で調整を行います。

・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
・日本株式市場の変動率と市場の動向によっては、リスク・コントロール戦略が効果的に機能しない場合があります。その場合、市場の下落に伴うリスクを低減できないことや、市場の上昇に追随できないことがあります。また、基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

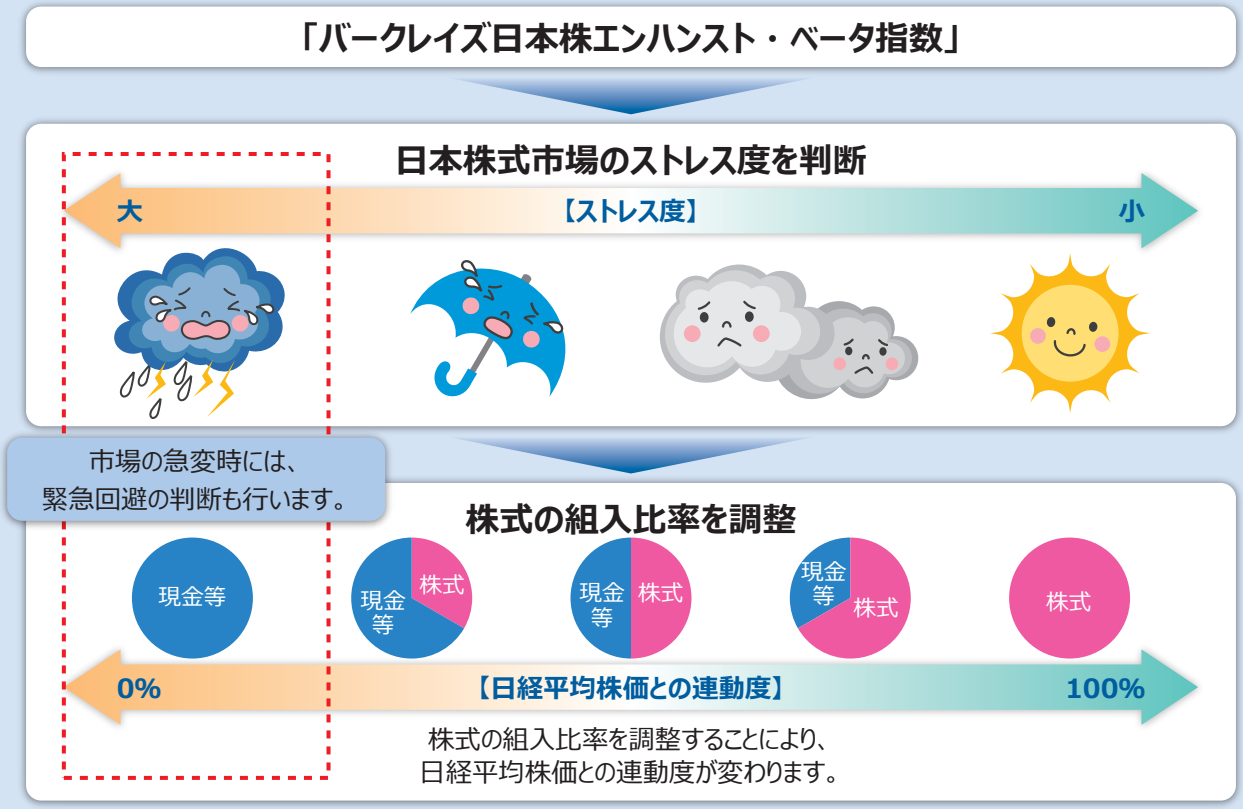
【バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数について】

バークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその関連会社(以下「バークレイズ銀行グループ」といいます。)は、リスクコントロール戦略(以下「本戦略」といいます。)の策定者ではなく、バークレイズ銀行グループは、本戦略及び本戦略に基づくパフォーマンスについて、投資家の皆様に対して何ら責任又は義務を負いません。バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数(以下「本指数」といいます。)は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーが所有する商標であり、本戦略において使用するためにライセンスを付与しています。本戦略の投資家の皆様は、本戦略への投資により、本指数へのいかなる権利も取得せず、また、バークレイズ銀行グループとのいかなる関係も取得しません。本戦略は、バークレイズ銀行グループによって出資、承認又は推進されておらず、バークレイズ銀行グループは、本指数又は本指数に含まれるいかなる情報の推奨度又は使用に関して何らの表明も行いません。バークレイズ銀行グループは、本指数又は本指数に含まれるいかなる情報の使用又は正確性に関して、投資家の皆様又はその他の第三者に対して、いかなる形態においても何らの責任も負わないものとします。

リスクコントロール戦略とは

一定の指標に基づき、株式の組入比率を調整します。

- 「バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数」を活用し、株式市場への不安心理（ストレス）が高まっていると判断される局面では株式の組入比率を引下げ、ファンドの基準価額下落リスクの低減を目指します。
- 株式の実質組入比率は、相場局面に応じて、0-100%の範囲で行います。



「バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数」とは

- 「バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数」とは、バークレイズ銀行グループが開発・提供する日本株式市場のストレス度を表す指数です。
- 株価のトレンドやその強弱、日経平均ボラティリティー・インデックス等を参考に、バークレイズ銀行グループが日々、算出します。
- この指数を活用し、SBIアセットマネジメントが株式の組入比率を決定します。

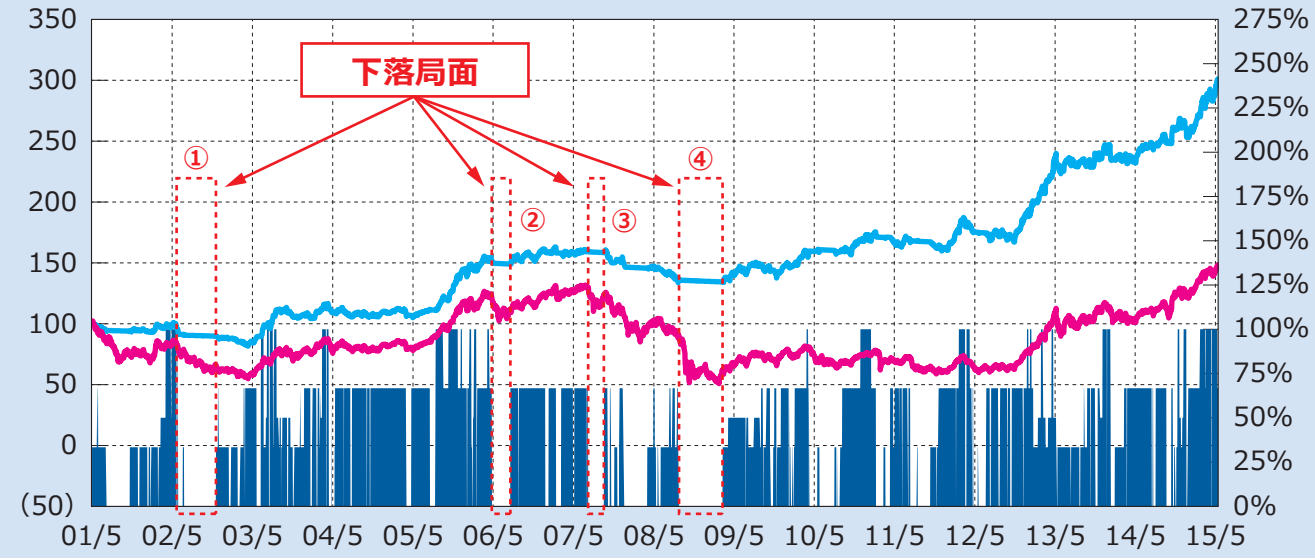
・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

・日本株式市場の変動率と市場の動向によっては、リスク・コントロール戦略が効果的に機能しない場合があります。その場合、市場の下落に伴うリスクを低減できないことや、市場の上昇に追随できないことがあります。また、基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

シミュレーション

- 「バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数」を使用した過去のシミュレーションは下表の通りです。本シミュレーションでは、日経平均株価を上回る成果を示しました。
- 日経平均株価の下落局面において、株式の組入比率を下げ、ファンドの基準価額下落リスクを低減することで、ファンドのリターンが日経平均株価に比べ向上したことが分かります。

	日経平均株価	当戦略
局面①2002/6/13～2003/4/7	▲25.97%	▲7.85%
局面②2006/5/12～2006/8/3	▲6.81%	▲0.54%
局面③2007/7/24～2007/10/4	▲5.05%	▲0.55%
局面④2008/9/5～2009/4/20	▲26.91%	+4.54%



・データ期間：2001年5月1日より2015年5月末まで（2001年5月1日を100とし指数化）。
・バークレイズ銀行グループからのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。
・上記は本ファンドの運用戦略をご理解頂くための資料です。本ファンドの運用戦略を前提に作成したシミュレーションであり、本ファンドの運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

バークレイズ銀行グループのご紹介

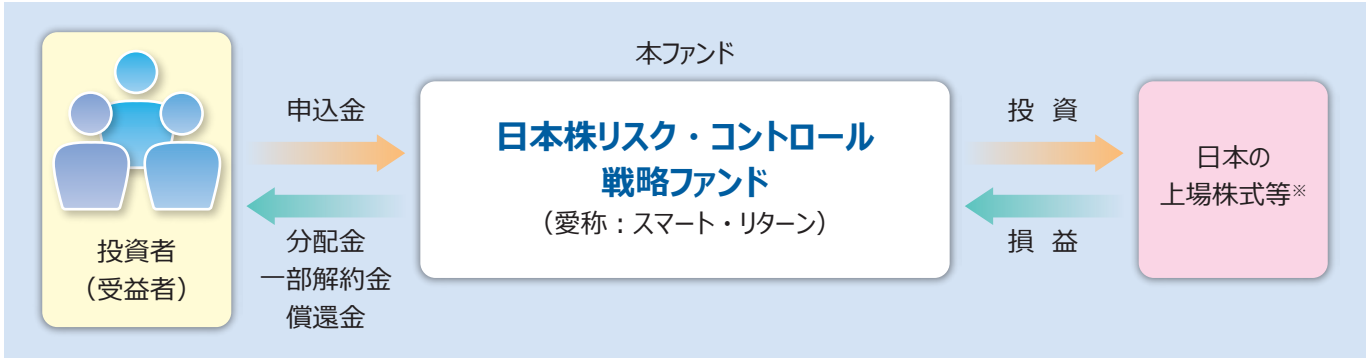
- バークレイズ銀行グループは、300年以上の歴史を持つ世界最大規模の金融サービス提供機関です。13万人余の従業員が、世界50カ国以上で活動しています。
- 政府機関・金融機関・大手事業会社向けの投資銀行業務、個人向けの商業銀行業務、資産運用関連業務など、提供するサービスは多岐にわたります。
- また、同グループのBRAIS（バークレイズ・リスク・アナリティクス・アンド・インデックス・ソリューションズ）社は、世界有数の指数提供会社です。

沿革

- 1690年　金匠銀行（王家や商人に対し金貨保管・融資サービスを行う主体）として、英国で創業。
- 1967年　バークレイズカードのサービスを開始、世界に先駆けてキャッシュマシーンを導入。
- 1986年　英国の銀行としては初めて、ニューヨーク、東京の両証券取引所に株式を上場。
- 2008年　リーマンブラザーズ証券の北米業務を買収し、バークレイズ・キャピタルに統合。

※バークレイズ銀行グループが本ファンドに提供する指数については、P3下部をご参照ください。

ファンドのしくみ



※日経平均株価を構成する現物株式、日経平均株価への連動をめざすETF(上場投資信託) 及び日経平均株価を対象とした株価指数先物取引など含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	株式等を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。特に流動性の低い株式等を売却する場合には、その影響を受け、本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
本ファンドが採用するリスク・コントロール戦略にかかわるリスク	本ファンドが採用するリスク・コントロール戦略は、株価変動リスクの低減を確実に保証するものではありません。当該戦略は、過去の実績値に基づいて、将来を予測していることから、相場動向により収益率が異なります。一般的に下記事象が生じた場合には、運用成績が市場より劣後する確率が高くなりますが、市場より劣後するケースは下記に限定されません。 1）日経平均株価が下落ないし横ばいに終始した場合 2）日経平均株価と日経平均ボラティリティー・インデックスの逆相関性が長期的に失われた場合 3）日経平均株価・日経平均ボラティリティー・インデックスの価格トレンドが、戦略で使用する価格トレンド変更判断期間と同等の期間で反転を繰り返すような局面（組入比率を上昇させると下落し、組入比率を低下させると上昇する局面） 4）キャッシュ化ルールに基づき、株式の組入比率をゼロにしたにもかかわらず日経平均株価が続落せず、反転上昇したような場合
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況の悪化、または悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、その影響により本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 ： 1口あたり1円 継続申込期間 ： 購入申込受付日の基準価額　※ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入の申込期間	当初申込期間 ： 平成27年8月19日（水）～平成27年　9月29日（火） 継続申込期間 ： 平成27年9月30日（水）～平成28年12月12日（月） ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	平成37年9月12日まで（設定日 ： 平成27年9月30日） ※委託会社は、信託期間延長が受益者に有利であると認めた場合には、信託期間を延長することができます。
繰上償還	・ 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 ・ バークレイズ銀行グループが開発・提供する「バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数」が、使用できなくなった場合には繰上償還を行うことがあります。
決算日	年1回、9月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。原則として、配当控除、益金不算入制度※の適用が可能です。 ※株式投資信託（一部のETFを除く）にかかる益金不算入制度は、法令改正により、2015年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。 ＊税法が改正された場合には変更となる場合があります。

投資者にご負担いただく手数料等について

購入時手数料	購入申込金額に**2.16%（税抜:2.0%）**を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	かかりません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に**年1.4904%（税抜:年1.38%）**を乗じて得た金額とします。なお、委託会社が受領する信託報酬より、バークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数に対する使用料「年0.4%（税抜）」が支払われます。なお、当該使用料の各計算期末における合計額が「300万円（税抜）」に満たない場合は、その差額を下記「その他の費用」としてご負担いただきます。当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社／信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社／信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱い及び販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金及び償還金のお支払いに関する事務等を行います。